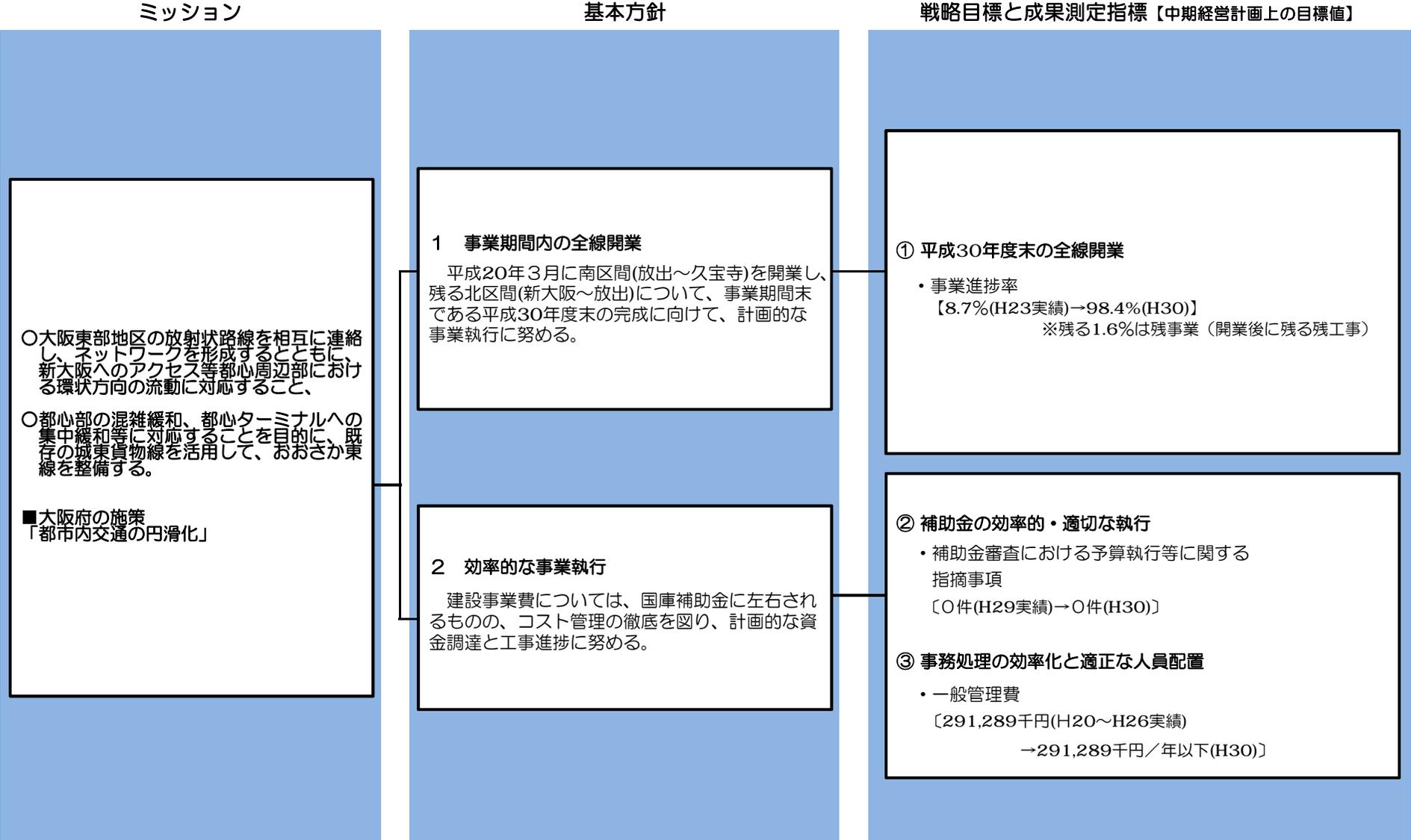


法人名	大阪外環状鉄道株式会社
作成（所管課）	都市整備部交通道路室都市交通課

○ 経営目標設定の考え方



○ H29年度の経営目標達成状況及びH30年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H24～H30)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
① 平成30年度末の全線開業	事業進捗率 (北区間各年度末時点事業執行累計額／北区間事業費総額)		%	50	64.4	80.4 80.9	98.4	50	-	98.4	平成30年度末完成に向けた計画年度配分額に基づく平成30年度末の累計執行目標額を、北区間の事業費総額で除したものを進捗率とする。 (参考)全体事業費:1,243億円(用地費:128億円、土木費:523億円、線路設備費:121億円、開業設備費:356億円、総係費:115億円)	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項		
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、大阪外環状線(JRおおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。) ・おおさか東線の完成により、大阪都市圏の鉄道ネットワークが充実し、地域住民の利便性向上や、沿線のまちづくりの促進にもつながるなど、明日の大阪を支えるプロジェクトと考えており、目標どおりに完成させることが、当社に課された最大の使命である。 										<ul style="list-style-type: none"> ・事業費を確保し、諸課題を克服しながら、計画的な事業進捗を図るため、社内に、役員による経営企画会議を設け、トップダウンで経営マネジメントを行っていく。さらに、大阪府、大阪市や沿線自治体、及びJR西日本との密接な調整と連携が必要であり、実務担当者による会議を適宜実施し、情報共有と支援をお願いするとともに、国庫補助の確保など国への要望活動を協力して行っていく。 	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗を図るために、国庫補助金をはじめとする必要事業費を、確実に確保していく。 ・人家密集地域での工事に対する沿線住民の理解と協力を求めている。 ・道路や駅前広場、駐輪場整備など沿線自治体による関連事業を推進していく。 										<ul style="list-style-type: none"> ・工事を委託しているJR西日本とともに、騒音・振動等の環境対策など、事業主体として説明責任を果たし、沿線住民の方々のご理解とご協力が得られるよう努める。 ・駅前広場や駐輪場などの関連事業の調整には、3セクとしての強みを発揮し、派遣職員の人的ネットワークのもと、関係自治体との協議、調整の迅速化を図っていく。 ・平成29年度は、前年度に引き続き、貨物線複線化区間、学研都市線並走区間の2線分のうち、残る1線分の土木・線路設備工事の施工を進め、学研都市線並走区間においては概ね完成した。 ・最終年度となる平成30年度は、平成30年度末の全線開業に向けて、引き続き、貨物線複線化区間の残る1線分の土木・線路設備の施工を進め、停車場・電気・建築等の開業設備についても、上期の概成を目指す。 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進には、主要株主の支援と協力が不可欠であり、実務担当者任せでなく、社長をはじめ取締役が先頭に立ち、トップダウンで、活動していく。 ・コスト削減を念頭におきながら、諸課題を克服し、事業推進が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。 ・建設期間中は、上記事項が可能となるよう、大阪府や大阪市、JR西日本からの職員の派遣など、人的関与を引き続きお願いする。 										<ul style="list-style-type: none"> ・併せて、順次、開業に向けた諸検査を実施し、検査完了後、訓練運転を行う。 ・引き続き、工事委託先のJR西日本とともに、鉄道運行の安全性に最大限配慮しながら、事業を進めていく。 	

法人名	大阪外環状鉄道株式会社
-----	-------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H29)	H28実績	H29目標	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 (H24~H30)		H30目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績(見込)			H30目標	最終年度目標		
事業用地の着実な確保	確保の必要な用地における未契約の残件数 (全体件数:買収残48件、借地残49件) ※借地については、平成27年度完了		件	10	買収残 1	買収残 0	-	-	-	-	-	-
						0						

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 補助金の効率的・適切な執行	補助金審査(会計検査院、及び補助金交付 機関:鉄道・運輸機構、自治体)における予 算執行等に関する指摘事項		件	20	0	0	0	25	-	-	補助金交付機関(鉄道・運輸 機構、自治体)、会計検査院 からの検査において、予算執 行に関する指摘事項0件を目 標とする。	・JRとの連絡会議の内容充実。 ・社員のコスト管理意識の徹底。チェック 体制の整備。役員によるトップマネジメント の実施。
						0						
③ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費		千円	20	279,044	291,289	↓291,289	25	-	-	一般管理費については、会議費 や旅費などの事務所運営経費 の最大限の縮減に努めている一 方、事業進捗に伴い人件費、諸 手数料が増加しており、さらに、 開業まで残り1年となり、事業は 大詰めを迎えており、これ以上 の経費カットは厳しい状況にあ る。このため、平成27年度に、過 去の実績値を踏まえた平均額を 上限金額として設定し、これ以下 に抑えていくことを目標としたと ころ。今年度は、引き続き、過去の 実績値(平成20年度~平成26年 度)を踏まえた平均額(291,289 千円/年)以下に抑える。	・事業進捗に応じた適正な人員配置が行 えるよう派遣元と調整。 ・業務量、緊急性、重要性による現有社員 (参考)本成果測定指標(291,289千円)は 計画額(320,000千円)の9%カットとなる。
						274,306						

【凡例】

- ・☆はH30からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

大阪外環状鉄道株式会社

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

●変更前

29年度の 成果測定指標	単位	29年度の目標値
確保の必要な用地における未契約の残件数 （全体件数：買収残48件、借地残49件） ※借地については、平成27年度完了	件	買収残 0

●変更後

30年度の 成果測定指標	単位	30年度の目標値
廃止		

成果測定指標の変更（廃止）を
希望する理由目標達成
（必要な事業用地の確保を達成したため）

■ H29年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	29年度の実績値	30年度の目標値
一般管理費	千円	274,306	291,289

マイナス（現状維持）目標の考え方

○一般管理費については、大部分を占める人件費について、嘱託社員の採用などによるコスト抑制に努めてきた。また、物件費についても、旅費交通費、通信運搬費等各種経費の節減に努めた。

○一方で、全線開業を目指す平成30年度末まで残り1年となり、事業は大詰めを迎えており、多額の事業進捗を行っていくため、所要の人員体制を確保する必要があり、平成30年度は、土木技術者に加え、設備工事の本格化に伴い、電気関係の検査対応のため、電気職の技術者を新たに配置する。

○また、開業済区間の高架下についても、草刈、側溝清掃等の適切な維持管理を行っていくため、専属要員が継続的に必要。

○これら人員体制は、各業務量を勘案し、機動的、弾力的な配置によりトータルコストを管理していくが、経常的、固定的な経費の側面が強く、前年度実績からさらに縮減していくコスト管理は困難。

○平成27年度の経営評価時に、平成20年度～26年度の平均額を今後の上限数値として設定し、これ以下に抑えていくことを目標としており、平成30年度についても同様の目標値とした。

○なお、大阪外環状鉄道の整備が完了する平成31年度以降は、大幅な経費縮減が可能である。